

平成25事業年度

財 務 諸 表

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		52,422,348,001
未成受託業務支出金		73,173,928,745
貯蔵品		30,519,206,708
前払金		27,699,515,015
前払費用		183,867,044
未収収益		908,807
未収入金		1,066,077,679
流動資産合計		185,065,851,999
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	85,862,798,091	
減価償却累計額	36,630,800,817	
減損損失累計額	80,647,235	49,151,350,039
構築物	13,786,280,287	
減価償却累計額	7,577,467,182	6,208,813,105
機械装置	148,883,291,080	
減価償却累計額	128,210,775,100	20,672,515,980
航空機	3,076,150,642	
減価償却累計額	815,449,170	2,260,701,472
人工衛星	523,077,321,553	
減価償却累計額	376,847,924,561	146,229,396,992
車両運搬具	512,885,762	
減価償却累計額	455,785,818	57,099,944
工具器具備品	50,856,852,500	
減価償却累計額	38,192,637,546	
減損損失累計額	51,649,943	12,612,565,011
土地	80,681,462,876	
減損損失累計額	2,304,633,793	78,376,829,083
建設仮勘定		122,322,832,819
有形固定資産合計		437,892,104,445
2 無形固定資産		
工業所有権		200,269,101
電話加入権		2,130,000
施設利用権		1,841,026
ソフトウェア		4,461,402,860
工業所有権仮勘定		157,324,813
ソフトウェア仮勘定		36,697,500
無形固定資産合計		4,859,665,300
3 投資その他の資産		
長期前払費用		715,900,829
敷金		33,693,867
投資その他の資産合計		749,594,696
固定資産合計		443,501,364,441
資産合計		628,567,216,440

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		5,206,318,362	
預り施設費		319,812,744	
預り補助金等		301,837,154	
預り寄附金		100,966,210	
未払金		49,254,077,647	
未払法人税等		24,933,700	
未払消費税等		23,462,800	
前受金		73,317,477,783	
預り金		602,033,395	
前受収益		2,207,321	
短期リース債務		1,001,900,153	
流動負債合計			130,155,027,269

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	56,697,818,825		
資産見返補助金等	55,762,430,344		
資産見返寄附金	1,110,102,167		
資産見返物品受贈額	7,833,983		
建設仮勘定見返運営費交付金	83,361,387,462		
建設仮勘定見返施設費	933,978,739		
建設仮勘定見返補助金等	37,531,383,337	235,404,934,857	
長期リース債務		2,057,047,629	
国際宇宙ステーション未履行債務		22,079,932,162	
資産除去債務		104,115,620	
固定負債合計			259,646,030,268
負債合計			389,801,057,537

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,259,092,226	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,265,211,358

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 30,182,700,742	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 256,057,333,411	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 2,392,860,611	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 4,004,643	
資本剰余金合計			△ 288,636,899,407

III 繰越欠損金

当期末処理損失		16,862,153,048	
(うち当期総損失 11,785,780,077)			
繰越欠損金合計			16,862,153,048
純資産合計			238,766,158,903
負債純資産合計			628,567,216,440

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	15,762,667,107	
業務委託費	12,948,476,162	
研究材料及び消耗品費	26,165,507,790	
国際宇宙ステーション分担等経費	21,711,835,983	
減価償却費	49,482,881,225	
役務費	32,829,546,285	
保守及び修繕費	4,654,150,261	
その他の業務費	10,405,818,659	173,960,883,472
受託費		
人件費	1,130,304,414	
業務委託費	235,890,931	
研究材料及び消耗品費	205,424,238	
減価償却費	6,205,870,005	
役務費	18,622,967,158	
保守及び修繕費	48,598,835	
その他の受託費	792,982,053	27,242,037,634
一般管理費		
人件費	4,260,563,298	
業務委託費	1,018,250	
減価償却費	93,735,715	
役務費	677,249,427	
保守及び修繕費	52,480,082	
その他の一般管理費	829,210,054	5,914,256,826
財務費用		
支払利息		74,301,405
雑損		
雑損		415,800
経常費用合計		207,191,895,137
経常収益		
運営費交付金収益		71,693,422,387
受託収入		
政府関係受託収入	20,286,074,270	
民間等受託収入	1,142,171,948	21,428,246,218
財産賃貸等収入		324,278,550
補助金等収益		40,165,143,270
施設費収益		566,226,364
寄附金収益		14,284,195
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	35,514,939,064	
資産見返補助金等戻入	27,259,022,006	
資産見返寄附金戻入	355,440,691	
資産見返物品受贈額戻入	3,517,592	63,132,919,353
財務収益		
受取利息	12,594,261	
為替差益	11,702,807	24,297,068
雑益		
雑益		513,520,950
経常収益合計		197,862,338,355
経常損失		9,329,556,782
臨時損失		
固定資産売却損		2,738
固定資産除却損		52,675,490
国庫納付金	2,432,288,680	2,484,966,908
臨時利益		
固定資産売却益		833,134
資産見返運営費交付金等戻入	46,828,912	
資産見返補助金等戻入	837,629	
資産見返寄附金戻入	4,424,707	
資産見返物品受贈額戻入	752,931	53,677,313
税引前当期純損失		11,760,846,377
法人税、住民税及び事業税		24,933,700
当期純損失		11,785,780,077
当期総損失		11,785,780,077

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 20,274,561,574
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 103,285,554,662
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,256,002,358
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 33,615,075,646
科学研究費補助金等支出	△ 461,404,039
運営費交付金収入	109,768,846,000
受託収入	32,436,124,502
財産賃貸収入	171,200,046
補助金等収入	60,415,107,257
補助金等の精算による返還金の支出	△ 877,823,244
寄附金収入	27,645,954
科学研究費補助金等収入	491,120,937
その他の業務収入	530,410,799
小計	44,070,033,972
利息の受取額	14,189,632
利息の支払額	△ 74,996,945
国庫納付金の支払額	△ 2,427,512,060
法人税等の支払額	△ 26,023,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,555,691,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△ 124,200,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	124,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 53,642,877,730
無形固定資産の取得による支出	△ 1,790,155,218
有形固定資産の売却による収入	2,322,838
投資その他の資産の取得による支出	△ 8,642,404
投資その他の資産の返還による収入	5,910,583
施設費による収入	8,936,123,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 240,842,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,738,161,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,134,531,370
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,126,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,137,657,423
IV 資金に係る換算差額	△ 5,809,525
V 資金減少額	△ 7,325,937,172
VI 資金期首残高	59,748,285,173
VII 資金期末残高	52,422,348,001

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	173,960,883,472	
受託費	27,242,037,634	
一般管理費	5,914,256,826	
財務費用	74,301,405	
雑損	415,800	
臨時損失	2,484,966,908	
法人税、住民税及び事業税	<u>24,933,700</u>	209,701,795,745
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	△ 20,286,074,270	
民間等受託収入	△ 1,142,171,948	
財産賃貸等収入	△ 324,278,550	
寄附金収益	△ 14,284,195	
資産見返寄附金戻入	△ 355,440,691	
財務収益	△ 24,297,068	
雑益	△ 384,871,348	
臨時利益	<u>△ 5,257,841</u>	<u>△ 22,536,675,911</u>
業務費用合計		187,165,119,834
II 損益外減価償却相当額		25,466,354,425
III 損益外減損損失相当額		296,885
IV 損益外利息費用相当額		1,039,633
V 損益外除売却差額相当額		572,595,043
VI 引当外賞与見積額		4,289,296
VII 引当外退職給付増加見積額		968,918,073
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	309,151,207	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,699,894,906</u>	2,009,046,113
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 2,457,222,380</u>
X 行政サービス実施コスト		<u>213,730,436,922</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは当機構の業務が多数のプロジェクトで構成されており、それぞれが密接に関わる特殊性から、各業務と運営費交付金の対応関係を明らかにすること及び一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 17 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行又はミッション開始までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成 25 年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に 0.64% で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は137,349,636,070円であります。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は31,775,303,397円あります。
2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は1,081,670,202円あります。
3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

(1) 角田宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 プロパン庫
- ・種類 建物
- ・場所 宮城県角田市君萱字小金沢1
- ・減損前の帳簿価額（平成25年度期首） 383,340円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、試験設備として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成25年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(2) 地球観測センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 車庫
- ・種類 建物
- ・場所 埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上 1401
- ・減損前の帳簿価額（平成 25 年度期首） 4,193,538 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、車庫として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 25 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(3) 勝浦宇宙通信所の建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 衛星の運用管制用建物、倉庫
- ・種類 建物
- ・場所 千葉県勝浦市芳賀花立山 1-14
- ・減損前の帳簿価額（平成 25 年度期首） 4,075,312 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、衛星の運用管制用建物として当機構設立に際し承継した 1 建屋については、倉庫として使用することとしたため、承継時に比べて平成 25 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、倉庫として当機構設立に際し承継した 1 建屋については、承継時に比べて平成 25 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(4) 内之浦宇宙空間観測所の建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 衛星の運用管制用建物ほか
- ・種類 建物

- ・場所 鹿児島県肝属郡肝付町南方 1791-13
- ・減損前の帳簿価額（平成 25 年度期首） 23,683,616 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制用建物等として 2 建屋を当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 25 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(5) 種子島宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 ロケットエンジン燃焼試験設備、データ中継設備及びロケット打上げの射場設備ほか
- ・種類 建物
- ・場所 鹿児島県熊毛郡南種子町大字茎永字麻津
- ・減損前の帳簿価額（平成 25 年度期首） 42,389,013 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、ロケットエンジン燃焼試験設備およびデータ中継設備等として当機構設立に際し承継した 6 建屋については、承継時に比べて平成 25 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、ロケット打上げの射場設備として当機構設立に際し承継した 2 建屋については、GX ロケットの開発中止により使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(6) 小笠原宿舎

① 固定資産の概要

- ・用途 事業用宿舎
- ・種類 建物
- ・場所 東京都小笠原村父島西町 24 番 14

・減損前の帳簿価額（平成 25 年度期首） 5,262,326 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、事業用宿舎として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 25 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(7) 筑波宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 試験用建屋
- ・種類 建物
- ・場所 茨城県つくば市千現 2-1-1
- ・減損前の帳簿価額（平成 25 年度期首） 248,016,692 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、試験用建屋として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 25 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(8) 筑波宇宙センターの工具器具備品の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 収納用ラック
- ・種類 工具器具備品
- ・場所 茨城県つくば市千現 2-1-1
- ・減損前の帳簿価額（平成 25 年度期首） 296,886 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、ネットワーク機器収納用ラックであるが、平成 25 年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した減損額：0 円
- ・損益計算書に計上しない減損額：296,885 円（資産見返運営費交付金で

計上)

④ 算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は今後廃棄予定のものについては「0円」(ただし、廃棄されるまでは、備忘価額「1円」で管理)として算出しております。

4. 当期に減損の兆候があった固定資産は以下のとおりであります。

(1)人工衛星「あかつき」

① 固定資産の概要

- ・用途 金星探査機 (PLANET-C)
- ・種類 人工衛星
- ・場所 太陽周回軌道を飛行中
- ・帳簿価額 (平成 25 年度期末) 3,150,367,652 円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、平成 22 年 5 月に種子島宇宙センターより打上げ、同 12 月に金星周回軌道投入を実施しましたが、予定軌道への投入ができなかったため減損の兆候が認められました。

③減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、平成 27 年に金星に再会合できる軌道を飛行中であり、平成 26 年度の年度計画において、金星周回軌道への次の投入機会に向けた着実な運用を明記しており今後も使用していくことが明らかであるため、減損を認識しておりません。

5. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け米国航空宇宙局 (以下「NASA」という。) が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引き換え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とNASAの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

6. 金融商品に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	52,422	52,422	—
(2) 未払金	(49,254)	(49,254)	(—)

(＊) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（6年から18年）によっており、割引率は0.186%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	102,862,014 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,253,606 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>104,115,620 円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 不要財産に係る国庫納付等に関する事項

当期に国庫納付をした資産は以下のとおりであります。

(1) 野木レーダーステーションの土地等の一部

資産の種類	帳簿価額	不要理由	国庫納付方法	国庫納付額	国庫納付日	減資額
土地、建物及び構築物	12,034,669 円	将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため	現物納付	12,034,669 円	H25. 9. 30	93,155,634 円

(2) 第 2 期中期目標期間における運営費交付金の精算収益化額に相当する額の資金

資産の種類	帳簿価額	不要理由	国庫納付方法	国庫納付額	国庫納付日	減資額
現金及び預金	3,126,053 円	将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため	現物納付	3,126,053 円	H26. 3. 31	0 円

V. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、67,452,518 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 11,853,232,595 円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

286,032,500 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

1,095,662,994 円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

4. 平成 24 年度に発生しました三菱電機株式会社による過大請求に関する損害賠償金に伴って当期に国庫へ納付した額 2,427,512,060 円を臨時損失「国庫納付金」として計上しております。

VI. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	52,422,348,001 円
資金期末残高	52,422,348,001 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入等による資産の取得

246,046,329 円

(2) 不要財産の現物による国庫納付による資産の減少

12,034,669 円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

919,965,963 円

(4) 国際宇宙ステーション分担等経費等

22,064,260,239 円

3. 平成 24 年度に発生しました三菱電機株式会社による過大請求に関する損害賠償金に伴って当期に国庫へ納付した額 2,427,512,060 円を業務活動によるキャッシュ・フロー「国庫納付金の支払額」として計上しております。

VII. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 49,680,116 円であります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期未処理損失		16,862,153,048
	当期総損失	11,785,780,077	
	前期繰越欠損金	5,076,372,971	
II	次期繰越欠損金		<u>16,862,153,048</u>